# ⑲ 日本国特許庁(JP)

# ⑪特許出願公開

# ⑫ 公 開 特 許 公 報 (A)

# 昭60-163956

	@Int_Cl_4				識別記号	庁内整理番号		43公開	昭和60年(198	85) 8月26日
	C	80 80	L G	33/02 59/40		7142-4 J 6958-4 J				
		08		3/00 3/10 5/07		0000 13	-			
•	С	08	L	33/04 33/24		7142-4 J 7142-4 J				
//	A	41 61	B	13/02 13/18		7149-3B 6737-4C	審査請求	未請求	発明の数 1	(全9頁)

**の発明の名称** 吸水性樹脂の製法

②特 顧 昭59-19064

❷出 願 昭59(1984)2月4日

**@発明者 蒔田 宗治 高槻市千代田町1-411** 

砂発明者谷典 勝三 奈良県宇陀郡榛原町萩原128-1

⑪出 願 人 荒川化学工業株式会社 大阪市東区平野町1丁目21

四代 理 人 弁理士 朝日奈 宗太



明和

1 発明の名称

吸水性樹脂の製法

### 2 特許請求の範囲

- 1 カルボキシレートを有する単量体単位を重合体の構成成分として含有する吸水性樹脂および不活性な無機質粉末の存在下に、架機削むよび水を吸収せしめ、ついで撹拌下に加熱して架構反応と水の留去とを行なわせることを特徴とする改質された吸水性機能の製法。
- 2 前記吸水性樹脂が(メタ)アクリル酸塩合体の架構物、多糖類ー(メタ)アクリルル酸塩合体の架構物、(メタ)アクリルルで、カーアクリルアミドースルホン化で、カリルアミド3元共産合体の架構物および、これのの関係がある群から選ばれた少なくとも1種である群から選ばれた少なくとも1種である群から選ばれた少なくとも5年間での観法。

- 3 前記の不活性な無機関約末が微粒子上シリカ、二酸化チタン粉末およびアルミナ粉末よりなる群から選ばれた少なくとも1種である特許請求の範囲第1項配載の製法。
- 4 前記架機剤がジグリシジルエーテル系化合物、多価金属塩およびハロエボキシ系化合物よりなる群から選ばれた少なくとも1億である特許請求の範囲第1項記載の製法。

#### 3発明の詳報な説明

本発明は改質された吸水性樹脂の製法に関する。

吸水性樹脂は生理用品、おむつ、使い捨て雑 中などの新生関係や保水剤などの農園芸関係に 使用されているほか、汚況の凝固、建材の結構 防止、油類の脱水などの用途に用いられている。

この種の吸水性倒脂としては、カルボキシメ チルセルロース架積物、ポリエチレンオキシド 部分架積物、でんぷんーアクリロニトリルグラ フト共重合体の加水分解物、ポリアクリル機塩 部分架構物、ビニルアルコールーアクリル酸塩 共配合体などが知られているが、いずれのばあいにも吸水能が低かったり、たとえ吸水能が高 くても吸水後のゲル強度が弱いとか、吸水後の ゲルがペとついた感じのゲルになるとか、吸水 速度が遅いなどの欠点を有している。

吸水性樹脂の吸水速度をあげる方法としては、 吸水性樹脂の架構密度を高くし、吸水能を低下 させる方法があるが、吸水性樹脂本来の性能で ある吸水能が低下するため好ましくない。



すなわち本発明は、カルボキシレートを有する単値体単位を固合体の構成成分として含有する吸水性制節および不活性な無機質粉末の存在下に、架構剤および水を吸収せしめ、ついで撹拌下に加熱して架構反応と水の弱去とを行なわせることを特徴とする改質された吸水性樹脂の制味に個する。

なお本明和歯にいうカルボキシレートとはカルボキシルは、カルボキシルを包含する概念である。

胎粒子相互間に凝集がおこり、焼状となりやすく、作業性もわるく、工業的に行なうのに適しているとはいいがたい。したがって該方法においては、多種の親水性有機溶剤の存在下に少量の水を混合し、吸水性樹脂粒子を吸水離和状態にせしめ、樹脂粒子間に凝集がおこりにくい状態にして架横反応させることが必要であるため、製造コストが高い、生産性が低いなどの問題がある。

本発明者らは上記の度が後のグルル強性がという。吸水をあるなりのであるなりのがべいののであるなりのがないのであるなりのであるなりのであるなりである。というのは、発展のでは、発展のでは、発展のでは、発展のでは、発展のでは、発展のでは、発展を発展した。といるのは、本発明を完成した。

- 4 -

クリル酸(塩)重合体、アクリル酸(塩)ーメ タクリル酸(塩)共食合体、でんぷん-アクリ ル酸(塩)グラフト共重合体などの架根物:多 **齢類- (メタ) アクリル酸アルキルエステルグ** ラフト共重合体のケン化物の架構物、多糖類-アクリロニトリルグラフト共重合体のケン化物 の架構物、多糖類・アクリルアミド共産合体の . ケン化物の現構物、たとえばでんぷん-アクリ ル酸エチルグラフト共重合体のケン化物、でん ぶんーメタクリル酸メチルグラフト共宜合体の ケン化物、でんぷん-アクリロニトリルグラフ ト共譲合体のケン化物、でんぷん-アクリルア ミドグラフト共自合体のケン化物などの架構物: (メタ) アクリル酸アルキルエステルー酢酸ビ ニル共重合体のケン化物の架構物、たとえばメ タクリル被エチルー酢酸ビニル共重合体のケン 化物、アクリル酸メチル-酢酸ピニル共産合体 のケン化物などの架構物;でんぷんーアクリロ ニトリルーアクリルアミド -2-メチルプロパン スルホン酸グラフト共重合体のケン化物の架機

10.50

物:でんぷん~アクリロニトリル-ピニルスル ホン酸グラフト共銀合体のケン化物の架構物; ナトリウムカルボギシメチルセルロースの架構 物などがあげられるが、これらに限定されるも のではない。これらは単独で用いてもよく、2 種以上混合して用いてもよい。

前記本発明により改質しうる吸水性樹脂とし て好ましいものは、(メタ)アクリル酸館合体 の架構物、多糖類-(メタ)アクリル酸グラフ ト共既合体の架構物、(メタ)アクリル酸ーア クリルアミドースルホン化アクリルアミド3元 共盛合体の栄養物またはこれらのアルカリ金属 塩もしくはアルカリ土類金属塩である。

本発明により改質しうる吸水性樹脂の粒径に はとくに限定はなく、粉末状あるいは粒子状で ある限り、とくにその形状、大きさなどに制設 ばないが、通常的10~ 800メッシュの粒径を有 するものが好ましい。

本発明に用いる不活性な無機質粉末としては、 たとえば含水二酸化ケイ薬粉末、含水酸化アル



ナのように含水および無水の酸化アルミニウム を主成分とするもの、ルチル型またはアナター ス型の含水および無水酸化チタンを主成分とし て含有するものなどを例示することができる。 これら不活性な無機質粉末のうちでは、微粒子 上シリカ、二酸化チタン粉末およびアルミナ粉 末などが好ましい。 眩無機質粉末の粒径として は、平均粒径が 0.001~10μπのものが好まし く、 0.005~1μπのものがさらに好ましく、 吸水膨調状態における吸水性樹脂粒子の相互関 の分散性を向上させ、複動性を改善させるよう な特性を有するものが好ましい。

本発明に用いる架機削とは、改賀される吸水 性機脂中に存在するカルボキシレート、水酸基 スルホン社、アミノ基などの基と反応しうる 2 個以上の育能基を有する架橋剤であり、このよ うなものであればとくに限定することなく使用 することができる。前記架役前としては、たと えばジグリシジルエーテル系化合物、多箇金属 雄、ハロエポキシ系化合物、アルデヒド系化合

ミニウム粉末、含水酸化チタン粉末、これらの 無水物またはこれらを主成分として含有するも のの粉末などがあげられ、これらは単独で用い てもよく、2種以上混合して用いてもよい。前 記無機質粉末の結晶系には制限はなく、たとえ は酸化アルミニウム粉米ではα型、β型、γ型 のいずれも同様に有効に利用でき、融化チタン 粉末ではTiO、TizOz、TIOzのいずれであ ってもよい。さらにこれらの含水物粉末の含水 量にもとくに限定はなく、たとえば水酸化アル ミニウム粉末ではAlz Os・HzO 粉末、Alz Oz・ 2 H2 O 粉末、 Al 2 Oz ・ 3 H2 O 粉末が、酸化チタ ン粉末ではTiOェ・H2O 粉末、TiOェ・2H2O 粉末などが同様に用いられる。また前記含水も しくは無水の無機質を主成分として含有する粉 末としては、たとえばコロイダルシリカ、ホワ イトカーボン、超微粒子状シリカなどの含水二 酸化ケイ素および(または)無水二酸化ケイ素 (以下、微粒子状シリカという) を主成分とす るもの、板状水和アルミナ、繊維状水和アルミ

物、イソシアネート系化合物などがあげられる。

前記ダグリシジルエーテル系化合物としては、 たとえば (ポリ) エチレングリコールジグリシ **ジルエーテル、(ポリ)プロピレングリコール ジグリンジルエーテル、(ポリ)グリセリンジ** グリシフルエーテルなどのジグリシジルエーテ ル系化合物が適しており、これらの中でもエチ レングリコールジグリシジルエーテルが最適で

前記多額金属塩としては、吸水性樹脂のカル ポキシレートなどとイオン反応による架橋を形 成しうる化合物があげられ、具体例としてはマ グネシウム、カルシウム、パリウム、亜鉛など の2佰金属またはアルミニウム、鉄などの3佰 金属のハロゲン化物、硝酸塩、硝酸塩、などで あり、より具体的には硫酸マグネシウム、硫酸 アルミニウム、塩化卵2鉄、塩化カルシウム、 塩化マグネシウム、塩化アルミニウム、ポリ塩 化アルミニウム、硝酸鉄、硝酸カルシウム、硝 酸アルミニウムなどがあげられる。

前記ハロエポキシ系化合物の具体例としては、 エピクロルヒドリン、エピプロモヒドリン、α ーメチルエピクロルヒドリンなど、アルデヒド 系化合物としては、グルタルアルデヒド、グリ オキザールなど、イソシアネート系化合物とし ては、2、4-トリレンジイソシアネート、ヘキサ メチレンジイソシアネートなどがあげられる。

的記のような架構剤は単独で用いてもまされる 2種以上混合して用いてもよいが、改なもので できない性間のでよって適切なものではない。 では、砂質によってのでである。 では、改変では、できるできる。

本発明においては、改賀されるべき吸水性樹 脂 100部(塩量部、以下同様)に対し、不活性 な無機質粉末 0.1~30部、好ましくは 1~20部、



均質に行なわせることができなくなったり、反 広自体が進みにくくなったりする。前記水の使 用量が1~ 100部、好ましくは10~50部のばあ いには、吸水能が良好で、吸水速度および吸水 後のゲル強度がともに大きく、吸水してもべと ついた感じにならない改質された吸水性樹脂が、 えられ、しかも従来法のように額水性有機溶剤 を使用するというようなことをしなくても、不 活性な無機質粉末のみの存在によって、吸水膨 間状態の樹脂粒子の租互間を凝集塊状にするこ となく、均一状態となり、充分攪拌できる状態 で容易に架構させることができる。さらに前記 のように、本発明においては有機将剤を全く使 用しないため、えられる吸水性樹脂の容積効率 (単位体積あたりの出来高)を大巾に向上させ ることができ、しかも有機溶剤の回収、再生な どの工程が不要となり、ひいてはえられる吸水 性樹脂のコスト低下にも寄与しうる。

本発明における架構剤の使用量は、架構剤の 種類、改質すべき吸水性樹脂の種類、用いた水 水5~ 100部、好ましくは10~50部および架線 剤が使用され、改質された吸水性制能が製造される。

前記水の使用量が吸水性樹脂 100部に対して 5部未満になると、架構され、改質された吸水 性樹脂の吸水機のゲル強度やゲルのペとつき磁 が充分に良好になりえず、また 100部をこえて 使用すると、たとえ不活性無機質粉末を使用し ても、半脚間状態の吸水性樹脂は駄樹脂粒子相 互関に凝集がおこり、塊状となり、架構反応を

- 12 -

の量、不活性な無機質粉末の種類や量あるいは 改質された吸水性樹脂の使用目的などによって 異なるが、通常用いる吸水性樹脂に対して

0.005~ 5.0% (重量%、以下價格)程度が好ましく、 0.01 ~ 1.0%がさらに好ましい。一般に架構剤の使用量が 0.005%未満になると改質効果がほとんどえられず、 5 %よりも多くなると架構度が高くなりすぎ、吸水能が低下する傾向が生する。

本発明の改製された吸水性樹脂は、たとえば改賞される吸水性樹脂に不活性な無機質粉末を混合し、ついで撹拌下に架橋削の水溶液を加えるか、架橋剤と水とを別々に加えるかする。そののち反応系内を所定温度に昇温させ、架橋反応を行ないつつ、循加した水を常圧~減圧下で系外に留去させて、所望の吸水性樹脂をうることができる。

改賢された吸水性制度をうる他の方法としては、改質される吸水性制度に不活性な無気質的末を提合し、あらかじめ所定温度に昇温してお

き、ついで撹拌下に架構剤水溶液を加えるか、 架構剤と水とを別々に加えるかのいずれかの方 法により抵加し、そののち所定温度に保持して 架構反応と乾燥とを行なう方法がある。

上記のごとき製法において、架構剤および水の抵加方法にはとくに制限はなく、これら所定量を吸水性樹脂に実質的に均一に抵加できるかぎり、いずれの方法をも採用できるが、工業的見地からは、シャワリング方式やスプレー方式を採用するのがよい。

改質される吸水性倒脂に架積剤および水を前配のような方法で凝加する際、または緩加したのちの撹拌方法にはとくに制限はなく、これらの成分が実質的に均一になる限りいずれの方法をもつ撹拌機、エーダー、パイプをもつ撹拌機、エーター、パイプできる。

前記架模反応を円滑に行なうための温度条件は、使用する架構剤の種類、不活性な無機質粉



リコールシグジシジルエーテル 0.20gと水25g とからなる溶液を徐々に加え、均一な分散状態にした。そののち加熱し、約 120℃で水を留去させながら約 1 時間架構させた。ついで減圧下(約30mmHg)にて約10分間残存する水を留去させ、改質された吸水性樹脂95g をえた。

えられた吸水性樹脂を用いて下記方法により、 吸水能、吸水速度、吸水機のゲル強度およびペ とつきを額定した。それらの結果を架構反応中 の吸水性樹脂の状態とともに第1 表に示す。 (吸水能)

200mlのピーカーに関イオン水 150gと本発明でえられた吸水性樹脂 0.12gとを加え、30分間放置したのち、 200メッシュの金額で確別し、 逸出してくる水の重量を制定し、下式により吸水能を輸出。

# 吸水能=初めに添加した水の重量 - 流出してきた水の重量 吸水性 倒崩 の 重量

#### (吸水速度)

あらかじめ 100ml ピーカーに生理食塩水 (Q.9)

末の種類および量、改質された吸水性樹脂の用途などにより異なるため一概にはきめられないが、通常40~ 150℃ の範囲で反応させるのが好ましい。

本発明の方法によりえられた改質された吸水性制酸は、吸水能および吸水速度が大きく、吸水後のゲルがさらっとした感じでゲル強度の高いゲルがえられる。また本発明の方法によると、上記のごとき改賢された吸水性制脈が容易に、しかも効率よく製造される。

つぎに本発明の方法を実施例にもとづき説明 するが、本発明はこれらに限定されるものでは ない。

#### 実施例1

1-11

ボリアクリル酸カリウム塩架構物の粉末(常川化学工業開製のアラソープ)100gおよびアエロジル 200(平均粒径約 0.012km、日本アエロジル開製の微粒子状シリカ)3gを300ml の3つロセパラブルフラスコに入れ、攪拌機で充分提拌したのち、掛拌をつづけながら、エチレング

#### - 18 -

%食塩水) 50g と機拌子とを入れ、マグネチックスターラーにて 800rpmの速度で機拌しておき、この中に吸水性樹脂 2.0g を投入すると、吸水膨調作用にてゲル化がおこり、液動性が減少して機拌中心の水流過が消える。吸水性樹脂投入から歯が消失するまでに要した時間を制定し、吸水速度とする。

#### (ゲル強度)

生理食塩水 60g と吸水性樹脂 2.0g とを混合してゲル(以下、30倍ゲルという)を作成し、 飯尾電機粉製のネオカードメーターによりゲル の硬さを関定。ここでゲルの硬さとはゲルの破 断に至るまでの弾性力をいう。

#### ( ゲルのべとつき)

一般に破断力のあらわれるものは粘稠力がなく、一方粘稠力のあらわれるものは破断力がないという傾向がある。そこでネオカードメーターにより30倍ゲルの破断力または粘稠力を求めて、これらの穩定値よりゲルのベとつきを評価。ここで破断力とは弾性力の限界に対し、弾性体

### 特開昭60-163956(6)

を破壊させる力をいい、粘稠力とはゲルを放動させることに対する摩擦力の形で備くみかけの 粘性をいう。

実施例 2~13ならびに比較例2 および5

第1 扱に示す反応系和成にて実施例1 と同様にして改賢された吸水性樹脂をえ、物性を評価した。その結果を架構反応中の吸水性樹脂の状態とともに第1 表に示す。

なお第1表中のでんぷん-アクリル酸ナトリウムグラフト共通合体架構物は一般市販品、アクリルアミド/アクリル酸カリウム塩/2-アクリルアミド -2-メチルプロパンスルホン酸カリウム塩の3元共黄合体はモル比 3/ 4/ 3の3元共黄合体、EGDGはエチレングリコールジグリシジルエーテルを示す。

## 比較照1:

アラソープ 100gを 1 g の 3 つロセパラブルフラスコに入れ、メタノール 200gを加え、機 拝機で充分慢拌して分散させたのち、エチレングリコールシグリシジルエーテル 0.20gとメタノー

えられた吸水性樹脂を実施例1と同様にして 評価し、その結果を架構反応中の吸水性樹脂の 状態とともに第1表に示した。 比較例3~4および6 第1表に示す反応系組成にて、実施例1と同

性樹脂900 をえた。

第1 表に示す反応系組成にて、実施例 1 と同様にして改質された吸水性樹脂をえようとしたが、いずれも水板加中または反応中にプロッキングがおこり、目的物がえられなかった。

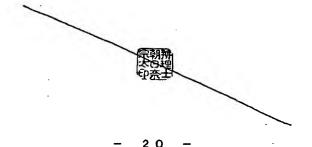
ル100gと水30g との钼铍を摘下しながら加えた。

**海下しおえるとスラリー状態になった。そのの** 

ち加熱し、メタノールと水とを留去させながら

架 構 さ せ た 。 つ い で 領 圧 下 ( 30 mm H g ) で 30分

間残存するメタノールと水とを留去させ、吸水



	反	応	系 組	成	収金	反応中 の 能 状態		吸水	*	ル 物	性
英施例	吸水性	無機質	架橋剤	浴媒			速度	硬さ	破断力	粘稠力	
番号	街 昭 100g	粉 宋 (4)	(9)	(9)	(4)		能	(秒)	(×10 <sup>-5</sup> (dyne/cm²)	(×10 <sup>-4</sup> )	
1	アラソープ	アエロジル 200 (3)	EGDG (0.2)	水 (25)	95	良好	330	0 - 6	38.32	12.94	-
2	A.	# (#)	" (")	" (")	96	,,	360	0.8	80.77	9.76	
3	1B 7886	" (")	" (")	# (#)	,,	,	310	0.5	41.27	14.21	_
4.	アラソープ	" (")	"(")	# (10)	"	•	460	0.7	28.61	10.22	_
5	,,	# (#)	"(")	<b>/</b> (50)	,,	"	290	0.4	43.29	15.30	_
6	#	# (#)	» (O-D5)	<b>#</b> (25)	95	•	620	0.9	25.20	8.24	-
7	"	# (#)	# (1.0)	# (#)	96	,	190	0.4	44.02	15.89	
8	*	<b>#</b> (1)	# (0.2)	# (#)	94	•	360	0.6	31.73	10.12	-
9		<b>"</b> (10)	"(")	# (#)	103	•	300	0.5	37.31	14.03	-
10	,,	T102(3)	" (")	# (#)	95	•	410	0.8	80.08	10.00	-
11,	•	AL203(4)	"(")	# (#)	7	,	370	0.6	33.72	11.71	-
12	"	アエロジル 200 (*)	エピクロルヒ ドリン(0.3)	# (#)	-	•	460	0.7	28.91	8.76	_
13	,	* (*)	塩化マグネ シウム(0.6)	, (,)	•	•	280	0.4	39.11	13.19	_
比較例 1	s	-	EGDG (0.2)	メタノール (300) 水 (30)	90	•	350	0.5	36.37	12.74	-
+ 2	•	アエロジル 200 (3)	# (#)	メタノール (25)	93	•	760	0.6	0.62	. –	4.81
8	•	-	"(")	水 (*)	-	プロフキ ング	-	-	-	-	-
4	,	アエロジル 200 (20)	" (")	<b>/</b> (120)	-	•	-	-		_	-
5	•	# (B)	# (#)	<b>"</b> (3)	92	良好	690	0.7	7.53	_	5.02
6	-	· (0.5)	# (#)	<b>7</b> (25)	-	プロツキ ング	-	-	-	-	-

<sup>\*</sup> A-でんぷん-アクリル酸ナトリウムグラフト共重合体架構物

※※ Bーアクリルアミド/アクリル酸カリウム塩/2-アクリルアミド-2-メチルプロパンスルホン酸カリウム塩3元共重合体架構物

#### 手統補正 磁(自発)

昭和59年6月1日

## 物許庁長官 若 杉 和 火 殴



1 専件の表示

昭和59年特許願第19064号

2 雅明の名称

吸水性樹脂の製法

3 補正をする者

住 所 天阪市東区平野町一丁日二…

名 称 强简能学证案株式会社

代表者 荒 们 谐 茫

4代理人 〒540

住 所 大阪市東区京橋3丁目60番地 北川ビル

氏名 (6522)弁耶士 朝日奈宗太

電話 (06) 943-8922 (代)



-1-



7 版付書類の目録

(1) 補正された特許請求の範囲

1 遊

#### 5 補正の対象

- (1) 明細勘の「特許請求の範囲」の個
- (2) 明維島の「発明の詳細な説明」の調

## 6 組正の内容

- (1) 明編協の「特許請求の範囲」を別紙「補正された特許請求の範囲」のとおり補正する。
- (2) 明初は5頁4行の「水を」を「水(吸水性 樹脂の図形分に対し 5~65%(重量%、以下 同様)に相当する)を」と補正する。
- (3) 同12円1行の「5~ 100部」を「5~65部」 と細正する。
- (4) 周12頁17行の「 100部」を「85部」と補正する。
- ⑤ 周13頁1~2行の「なったり、・・・・・・する。」を「なる。」と補正する。
- (6) 関13頁3行の「1~ 100部」を「5~65部」 と補正する。
- (7) 同14頁4行の「(銀番%、以下同様)」を 削除する。

# 補正された特許請求の範囲

- 「1 カルボキシレートを有する単盤体単位を理合体の構成成分として含有する吸水性網路および不活性な無機関約末の存在下に、架構剤および水<u>(吸水性網筋の固形分に対し 5~65 を優劣に相当する)</u>を吸収せしめ、ついで提降下に加熱して架構反応と水の包去とを行なわせることを特徴とする改製された吸水性樹脂の関係。

  - 3 前部の不断性な無機質粉末が微粒子状シリカ、二酸化チタン粉末およびアルミナ粉末よ

りなる群から選ばれた少なくとも 1 種である 特許額求の範囲第 1 項記載の製法。

4 前記架機削水シグリシジルエーデル系化合物、多価金属指およびハロエボキシ系化合物よりなる群から選ばれた少なくとも 1 種である特許請求の範囲第 1 項記載の製法。 1

ו. גו

